



2021年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月13日

上場会社名 株式会社アイケイ

上場取引所 東名

コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	11,091	25.9	534	193.4	534	195.3	323	194.6
2020年5月期第2四半期	8,810	5.8	182	16.6	180	20.7	109	25.6

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 323百万円 (191.6%) 2020年5月期第2四半期 110百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	44.54	44.20
2020年5月期第2四半期	14.72	14.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	8,022	3,056	37.9
2020年5月期	7,369	2,809	38.0

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 3,039百万円 2020年5月期 2,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		0.00		12.00	12.00
2021年5月期		0.00			
2021年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,846	7.4	804	36.3	810	30.0	506	31.8	69.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期2Q	7,808,000 株	2020年5月期	7,808,000 株
2021年5月期2Q	542,576 株	2020年5月期	549,100 株
2021年5月期2Q	7,261,099 株	2020年5月期2Q	7,459,869 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は経営環境の変化により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が第2波、第3波として現れるなど、未だ終息の見通しが立たない中、政府によるGo ToトラベルやGo Toイートなどの消費喚起事業により一部で景気回復の兆しが見えたものの、個人消費や雇用環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間のB to C事業では、TVショッピングにおいて2020年度新作版の「スピードヒート温熱ベスト」や「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」、「エアークッション(自動で膨らむベッド)」等が堅調に推移いたしました。一方では、SKINFOOD店舗は新型コロナウイルス感染予防による外出自粛などの影響により来店客数が減少し苦戦が続いております。SKINFOOD直営店の開設及び閉店はなく、その店舗数22店舗(前年同四半期21店舗)、フランチイズ店は1店舗開設し4店舗(前年同四半期2店舗)の合計26店舗(前年同四半期23店舗)となりました。

B to B to C事業では、前第2四半期連結累計期間と比較して、外出することなく安心・安全な商品を購入することができる生活協同組合での買い物が支持される中、当社におきましても生協ルートでの食品類が大幅に増収いたしましたほか、同じく通販ルート、海外ルートが増収となり、店舗ルートは減収となりました。

その他では、チャットシステム「M-Talk」の新規導入とユーザーの増加に伴う売上増により、増収いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,091百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益534百万円(前年同四半期比193.4%増)、経常利益534百万円(前年同四半期比195.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益323百万円(前年同四半期比194.6%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

< B to C事業 >

売上高は、SKINFOOD店舗において来店客数の減少により店舗での売上高は減収となりましたものの、TVショッピングで「スピードヒート」、「ステップエイト」等がヒット商品となり売上を牽引いたしましたことから、4,989百万円(前年同四半期比54.8%増)となり、営業利益は364百万円(前年同四半期比79.2%増)となりました。

< B to B to C事業 >

売上高は、外出することなく買い物ができる生協ルート及び通販ルートでの食品類の売上が好調に推移いたしましたことから5,920百万円(前年同四半期比8.2%増)となり、営業利益は132百万円(前年同四半期は24百万円の営業損失)となりました。

< その他 >

その他は、引き続き営業強化に取り組んでおりますWEB上でお問い合わせができるチャットシステム「M-Talk」及び音声通話録音システム「VOISTORE」等の売上高であり、売上高は181百万円(前年同四半期比54.7%増)となり、営業利益は17百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ719百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が322百万円、「商品及び製品」が405百万円、それぞれ増加したこと、「現金及び預金」が26百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が11百万円、「投資その他の資産」が47百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ654百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が460百万円、「未払金」が205百万円、「買掛金」が78百万円、それぞれ増加したことと、「1年内返済予定の長期借入金」が119百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ247百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が254百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が236百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,610	644,152
受取手形及び売掛金	3,176,295	3,499,181
有価証券	132,270	157,390
商品及び製品	1,835,551	2,241,507
原材料及び貯蔵品	16,836	15,759
その他	438,631	431,533
貸倒引当金	△1,269	△1,246
流動資産合計	6,268,927	6,988,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,134	146,994
土地	80,216	80,216
その他(純額)	123,185	141,393
有形固定資産合計	380,536	368,604
無形固定資産		
のれん	55,000	49,000
その他	108,722	108,183
無形固定資産合計	163,722	157,183
投資その他の資産		
その他	568,134	518,932
貸倒引当金	△12,123	△10,556
投資その他の資産合計	556,011	508,376
固定資産合計	1,100,271	1,034,164
資産合計	7,369,198	8,022,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154,701	1,233,181
短期借入金	40,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	769,960	650,833
未払金	632,635	838,002
未払法人税等	167,543	197,328
賞与引当金	43,465	54,138
返品調整引当金	26,833	75,907
その他	247,332	187,403
流動負債合計	3,082,472	3,736,793
固定負債		
長期借入金	1,175,519	920,626
退職給付に係る負債	124,750	133,311
その他	176,825	175,340
固定負債合計	1,477,094	1,229,277
負債合計	4,559,566	4,966,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	409,800	415,062
利益剰余金	2,166,201	2,402,518
自己株式	△184,275	△182,142
株主資本合計	2,793,476	3,037,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	4,419
為替換算調整勘定	△1,468	△2,029
その他の包括利益累計額合計	3,659	2,390
新株予約権	4,849	8,082
非支配株主持分	7,645	8,710
純資産合計	2,809,631	3,056,371
負債純資産合計	7,369,198	8,022,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	8,810,457	11,091,624
売上原価	4,610,523	5,255,732
売上総利益	4,199,933	5,835,892
販売費及び一般管理費	4,017,851	5,301,573
営業利益	182,082	534,318
営業外収益		
受取利息	1,424	674
受取手数料	1,383	561
投資有価証券売却益	—	2,200
助成金収入	—	7,953
その他	3,578	3,187
営業外収益合計	6,386	14,577
営業外費用		
支払利息	4,249	3,914
為替差損	3,237	5,450
株式交付費	—	5,085
その他	2	—
営業外費用合計	7,489	14,450
経常利益	180,980	534,445
特別損失		
固定資産除却損	5,280	4,770
減損損失	7,268	21,707
特別損失合計	12,548	26,478
税金等調整前四半期純利益	168,431	507,966
法人税等	59,852	184,565
四半期純利益	108,578	323,401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,197	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,776	323,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	108,578	323,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,674	△708
為替換算調整勘定	△403	526
その他の包括利益合計	2,271	△182
四半期包括利益	110,849	323,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,047	322,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,197	1,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,431	507,966
減価償却費	88,264	92,120
減損損失	7,268	21,707
のれん償却額	762	6,000
株式報酬費用	3,484	6,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	981	△1,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,910	10,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,792	8,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△142,700	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	22,601	49,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,200
受取利息及び受取配当金	△2,375	△1,327
支払利息	4,249	3,914
助成金収入	—	△7,953
為替差損益 (△は益)	△399	5,078
株式交付費	—	5,085
固定資産除却損	5,280	4,770
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,662	△322,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,968	△404,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,720	78,479
未収消費税等の増減額 (△は増加)	52,969	△8,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,089	△71,927
未払金の増減額 (△は減少)	115,944	212,622
その他の資産の増減額 (△は増加)	△251,489	△10,961
その他の負債の増減額 (△は減少)	217,387	11,923
小計	168,216	192,338
利息及び配当金の受取額	2,225	1,308
利息の支払額	△4,238	△4,304
助成金の受取額	—	40,816
法人税等の支払額	△93,596	△154,426
法人税等の還付額	71,272	1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,879	77,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,454	△98,590
無形固定資産の取得による支出	△21,599	△19,878
投資有価証券の売却による収入	—	29,457
貸付けによる支出	△3,300	—
貸付金の回収による収入	3,378	14,554
差入保証金の差入による支出	△3,112	—
その他	4,805	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,282	△74,456

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	460,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△273,648	△424,020
自己株式の取得による支出	△149,968	△82
配当金の支払額	△88,103	△85,550
その他	△457	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,178	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,583	△1,337
現金及び現金同等物の期首残高	542,126	802,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,510	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,053	801,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積もりについての新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、新株式発行及び第三者割当による自己株式の処分を行うことを、下記のとおり決議いたしております。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	500,000株
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき	925円
(3) 払込金額	1株につき	876.80円
(4) 払込金額の総額	438,400千円	
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	219,200千円 219,200千円
(6) 申込期間	2020年11月25日(水)～2020年11月26日(木)	
(7) 払込期日	2020年12月3日(木)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

なお、この公募による新株式発行については、2020年12月3日付けで払込が完了しております。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	75,000株
(2) 売出人	東海東京証券株式会社	
(3) 売出価格	1株につき	925円
(4) 売出価格の総額	69,375千円	
(5) 売出方法	一般募集の需要状況を勘案したうえで行った東海東京証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式の売出し	
(6) 受渡期日	2020年12月4日	

なお、この当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、2020年12月4日付けで受渡しが完了しております。

3. 第三者割当による自己株式の処分

公募による新株式発行に併せて行われたオーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主より借入れた当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議いたしております。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式	75,000株
(2) 払込金額	1株につき	876.80円
(3) 払込金額の総額		65,760千円
(4) 割当先	東海東京証券株式会社	
(5) 申込期日	2020年12月24日(木)	
(6) 払込期日	2020年12月25日(金)	

なお、この第三者割当による自己株式の処分については、2020年12月25日付けで払込が完了しております。

3. 資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当に係る手取概算額合計上限494,160千円について、当社の設備投資資金及び当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

具体的には、生産性向上及びコスト削減を目的とした当社の基幹システム及び物流システムへの設備投資に295,000千円(2021年5月期70,000千円、2022年5月期10,000千円、2023年5月期以降215,000千円)、当社の連結子会社である株式会社プライムダイレクトへの投融資に199,160千円(2021年5月期100,000千円、2022年5月期99,160千円)を充当する予定であります。

株式会社プライムダイレクトは、成長事業であるTVショッピングへの投資に当社からの投融資金額の全額を2022年5月末までに充当する予定であります。